

介護人材確保対策事業の事業内容例一覧

大項目	中項目	No.	小項目	事業内容（例）	県担当部署	事業との関連が想定される関係団体名
基本整備	基盤整備	1	介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）	○都道府県単位で協議会を設置し、人材確保等に向けた取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る	長寿社会課 （介護人材確保推進班）	市町、県社協、県社会福祉士会、県経営協、県老協、県老健協、認知症GH連協、県在介協、県看護協会、県介護福祉士養成校連協、県介護福祉士会、県ケアマネ協、介護労働安定センター、労働局、ハローワーク
		2	市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業	○市町単位で介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会を設置する		
		3	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	○都道府県による、介護人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運営（事業の運営（評価基準の設計、実際の評価事務）、事業の周知）		
参入促進	介護人材の「すそ野」拡大	4	地域における介護のしごと魅力発信事業	○地域の介護事業者団体の業種横断連合（コンソーシアム）が行う、地域住民に対する新たな「介護ブランド」の情報発信	長寿社会課 （介護人材確保推進班）	市町、県社協、県社会福祉士会、県経営協、県老協、県老健協、認知症GH連協、県在介協、県看護協会、介護福祉士養成校連協、県介護福祉士会、県ケアマネ協、介護労働安定センター、労働局、ハローワーク、各圏域協議会
				○介護事業者や介護養成施設による、小中学校・高校等へ訪問し又は地域の生徒等を集めて行うイントラダクション的な研修		
				○介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催		
				○介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等のイベント		
				○家族介護者の会の主催による介護に係る情報交換や介護体験イベント		
				○地域住民への介護に係る基礎的な研修（介護福祉士養成施設や福祉系高校のプレゼンス向上、地域住民の地域包括ケアへの参画を推進）		
				○学生が作成するフリーペーパー、主婦層が作成するミニコミ紙等の周知・広報		
				○地域の商店街等が主催する若者、介護職員、高齢者との交流活動		
				○地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関する説明会等		
				○離島地域において、地域住民に対して基礎的な研修（介護職員初任者研修・生活援助従事者研修）を実施		
		5	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	○介護事業所に小中学生、高校生、大学生を招いて行う職場体験事業	長寿社会課 （地域包括ケア推進班）	市町、市町社協、県社協、県老協、県老健協、認知症GH連協、県在介協
				○NPO等が行う介護ボランティア事業への主婦、高齢者等の参加促進		
6	地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業	○新しい総合事業において、基準を緩和した訪問型サービスの従事者養成研修	長寿社会課 （地域包括ケア推進班）	市町、市町社協、県社協、県老協、県老健協、認知症GH連協、県在介協		
		○広域的な移動（輸送）サービス従事者養成研修…福祉車両の特性、乗降時の介助等				
		○広域的な配食サービスの調理・配送に係る従事者養成研修				

大項目	中項目	No.	小項目	事業内容(例)	県担当部署	事業との関連が想定される関係団体名	
参入促進	め参入 研促進 修進 支の 援た	7	介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	○介護福祉士養成施設の学生の介護実習受け入れに係る経費の支援 ※受け入れた学生が介護分野に就職した場合に限る	長寿社会課 (介護人材確保推進班)	県社協、県社会福祉士会、県経営協、県老施協、県老健協、認知症GH連協、県看護協会、介護福祉士養成校連協、県介護福祉士会、県ケアマネ協、介護労働安定センター、労働局、ハローワーク	
		8	介護未経験者に対する研修支援事業	○中途採用による初任段階の介護職員(介護関係の資格等を有しない者)を、介護職員初任者研修を受講させた場合に当該経費を支援			
		9	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業	○社会活動(ボランティア)を通じて介護分野に関心を持った中高年高齢者(50歳～64歳)の就労を促進するため、ボランティアセンター・シルバー人材センター及び都道府県福祉人材センター等を構成員とする協議会を設置			
	10		介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進	○介護事業所が学生等のインターンシップや職場体験を行う場合、実施に係る費用(参加者の交通費や保険料、被服費等)を補助			
	11		介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業	○特に都市部での需要の増加が見込まれる訪問介護職員等の確保を図るため、都道府県福祉人材センターによるマッチングを通じて就労し、働きながら介護職員初任者研修の修了を目指す者に対し研修受講費等の助成を支援			
	地域 機 能 マ ッ チ ン グ の 強 化	12	多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業	○都道府県福祉人材センター等への求職者に対する合同就職説明会の実施			
				○キャリア支援専門員(仮称)による相談、的確な求人情報の提供、入職後のフォローアップ相談の実施			
				○過疎地域等での合同就職説明会の実施によるUターン、Iターン、Jターンの促進			
				○過疎地等での体験就労のための旅費・就職支度金(敷金・礼金相当)の支援			
	介護 人 材 の 「 す そ 野 」 拡 大	13	介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業	○介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護分野で働く際の不安を払拭するため、介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修を実施し、研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援を実施			
		14	将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	○介護福祉士養成施設において、将来の介護現場を担う人材となることが期待される介護福祉士国家資格の取得を目指す若年世代や留学生の確保に向けた取組の強化や、介護福祉士養成課程のカリキュラム外の取組として、留学生に対する日本語学習等の課外授業の実施に必要な経費の支援			
		15	外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業	○介護の専門職である介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生を支援するため、介護施設等による奨学金等の支給に係る経費の一部の支援			
				○留学生の受入を円滑に進めるため、留学を希望する者と介護福祉士養成施設あるいは介護施設等とのマッチングとして、留学を希望する者からの情報収集や日本の介護福祉士養成施設等に関する情報提供などの実施に必要な経費の支援			
		16	介護分野への就職に向けた支援金貸付事業	○福祉系高校修学資金等貸付事業、介護分野就職支援金貸付事業 介護職を目指す高校生や他業種で働いていた方の介護職での就労・定着を促進するため、実習費や就職に必要な費用の貸付を行う。			
	○介護現場における多様な働き方導入推進事業 柔軟な勤務形態や多様な働き方を希望する人材の参入を促し、介護職員のキャリア・専門性に応じたサービス提供体制によるチームケアの実践や、介護従事者の多様な働き方を推進し、介護人材の参入促進の整備と定着促進を図る。						
	17	共生型サービスの普及促進に関する事業	○共生型サービスの普及にあたっての課題把握・普及計画の立案 ○介護保険サービス事業所等に対する共生型サービスに関する相談会・研修会等の開催 ○共生型サービス事業所等への見学会の開催 ○介護事業所・障害福祉事業所、介護支援専門員・相談支援専門員との意見交換会の開催	長寿社会課 (企画指導班)			市町、県老施協、県老健協、認知症GH連協、県社協、市町社協、県ケアマネ協

大項目	中項目	No.	小項目	事業内容(例)	県担当部署	事業との関連が想定される関係団体名
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	18	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	○中堅職員(経験年数3~5年程度)向けのチームリーダーとして必要となるマネジメント研修に係る経費の支援	長寿社会課 (介護人材確保推進班)	県老施協、県老健協、認知症GH連協、 県在協、県介護福祉士会
				○認知症ケアに携わる介護従事者の研修に係る経費の支援	長寿社会課 (地域包括ケア推進班)	
				○主としてOJTによる人材育成が困難な小規模事業者の介護職員に対する介護技術等の再確認等のための研修	長寿社会課 (介護人材確保推進班)	
				○各事業所におけるキャリアパスの的確な運用を図るための研修経費の支援		
				○小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築支援 (介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業)		
				○介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援 (介護支援専門員資質向上事業)		
				○資質向上に資する介護支援専門員を対象とした研修(実務従事者基礎研修、専門(更新)研修)の実施に要する経費の支援		
				○地域の経験豊かな主任介護支援専門員が同行して、小規模事業所の初任段階の介護支援専門員に対して、実地で指導・支援を行う研修		
				○ケアプラン点検に主任介護支援専門員が同行することで、指導・点検を受ける介護支援専門員の資質向上と、指導・点検を行う主任介護支援専門員の指導力向上を図る		
				○今後、増加が見込まれる医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者への対応強化と、介護人材のキャリアアップ・定着促進に資する喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援		
19	喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	○今後、増加が見込まれる医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者への対応強化と、介護人材のキャリアアップ・定着促進に資する喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援	長寿社会課 (介護人材確保推進班)	-		
20	介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	研修実施主体が、介護施設や事業所に赴き実施する出前講座や、研修受講者が事業所近隣で集合して行う研修を実施	長寿社会課 (介護人材確保推進班)	介護福祉士養成校連協、県介護福祉士会、介護労働安定センター		
21	各種研修に係る代替要員の確保対策事業	○現任職員が各種研修(※)を受講している期間における代替職員の確保に要する経費の支援 ※介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、喀痰吸引等研修、認知症ケアに携わる介護従事者の研修		-		
22	潜在介護福祉士の再就業促進事業	○潜在介護福祉士の介護分野への再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修		長寿社会課 (介護人材確保推進班)	県社協、県社会福祉士会、県経営協、県老施協、県老健協、認知症GH連協、県看護協会、介護福祉士養成校連協、県介護福祉士会、県ケアマネ協、介護労働安定センター、労働局、ハローワーク	
		○潜在介護福祉士の介護現場から離れていたことへの不安感を払拭すること等を目的とした職場体験				
23	離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業	○これら研修や職場体験を円滑に行うため、離職した介護福祉士の届出による所在等の把握する事業	長寿社会課 (介護人材確保推進班)	県社協、県社会福祉士会、県経営協、県老施協、県老健協、認知症GH連協、県看護協会、介護福祉士養成校連協、県介護福祉士会、県ケアマネ協、介護労働安定センター、労働局、ハローワーク		
		○離職した介護人材に対する再就職支援に際し、地域の経済・人口動態や労働市場の状況等に即した効果的な情報発信を行うため、離職した介護人材のニーズ把握等のための実態調査を実施				

大項目	中項目	No.	小項目	事業内容（例）	県担当部署	事業との関連が想定される関係団体名
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材養成	24	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	○介護サービス事業所の管理者等に対する、必要な知識や技術を修得するための研修	長寿社会課 (地域包括ケア推進班)	市町、県医師会、県薬剤師会、県歯科医師会、県看護協会、県老健協、県老健協、認知症GH連協、県在介協
				○かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得したり、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医等をフォローアップするための研修		
				○初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修		
				○認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修		
		25	地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	○認知症施策等総合支援事業		市町、県医師会、県薬剤師会、県歯科医師会、県看護協会、県在介協
		26	地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	○地域包括支援センター機能強化推進事業		県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県訪問看護ステーション連絡協議会、県ケアマネ協、県理学療法士協会、県作業療法士会、県言語聴覚士会、県栄養士会、県老健協、県老健協、県在介協
				○生活支援コーディネーター養成研修		市町、市町社協、県社協
				○医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修		県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県訪問看護ステーション連絡協議会、県ケアマネ連協、県理学療法士協会、県作業療法士会、県言語聴覚士会、県栄養士会、県歯科衛生士会、県老健協、県老健協、県在介協
		27	権利擁護人材育成事業	○成年後見制度の利用に至る前の段階で、介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び成年後見制度の下で、身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修等		市町、市町社協、県社協、県社会福祉士会、県司法書士会、県弁護士会、法テラス、家庭裁判所、県在介協
				○権利擁護人材の資質向上のための支援体制の構築		
28	介護予防の推進に資する専門職種指導者育成事業	○介護予防の推進に資する指導者を育成するため、都道府県リハビリテーション関連団体が、OT、PT、STに対して実施する研修	県作業療法士会、県理学療法士会、県言語聴覚士会、県在介協			
29	介護施設等における防災リーダー養成等支援事業	○介護職員向けの防災研修の受講を支援	県老健協、県老健協、認知症GH連協			
30	外国人介護人材研修支援事業	○介護職種における技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人が日本国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにするため、外国人介護人材の介護技能を向上させる集合研修等を実施	長寿社会課 (介護人材確保推進班)	県老健協、県老健協、認知症GH連協		
31	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	○経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習を支援				

大項目	中項目	No.	小項目	事業内容（例）	県担当部署	事業との関連が想定される関係団体名
労働環境・処遇の改善	長期定着支援	32	介護職員長期定着支援事業	○介護事業所における利用者等からのハラスメント対策を推進するため、実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同行など、総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離職を防止	長寿社会課 (介護人材確保推進班)	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県訪問看護ステーション連絡協議会、県ケアマネ協、県理学療法士協会、県作業療法士会、県言語聴覚士会、県栄養士会、県老健協、県老健協、認知症GH連協、県在介協
				○若手介護職員（経験年数概ね3年未満）が一堂に会し、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築するとともに、介護職の魅力を再確認するなどの取組を推進することにより、若手介護職員の離職を防止		
	人材育成	33	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	○新人職員に対するプリセプターシップ・エルダー・メンターシップ・チューター制度などを整備しようとする事業者に対する当該制度構築のための研修		
				○管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
	勤務環境改善支援	34	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	○管理者・介護職員に対する労働関係法規、休暇・休職制度や各種助成制度の理解による雇用管理改善の取組み促進のための合同説明会		
				○女性が働きやすい職場づくりのための相談やコンサルティング経費の支援		
				○ICTを活用したベストプラクティス普及のための合同説明会		
	35	雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業	○職員の出産・育児・介護等と仕事の両立を支援し、女性や若者にとって働きやすい職場環境を構築するために必要な研修、普及啓発及び個別の事業所への助言等			
			○都道府県が主体となり、「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置し、介護ロボットやICT、その他生産性向上に関する取組を実施する他、人材確保に関する各種事業等とも連携の上、介護事業者に対し、ワンストップ型の支援を実施			
			○介護人材の資質向上や定着促進に資する効果的な新人教育やキャリアパスの設定等に取り組む先進的な介護事業者を都道府県ごとに評価・表彰し、優良事例の横展開を図る			
子育て支援	36	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	○事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業場内保育施設への運営費の支援			
			37	介護サービス事業者等の職員に対する育児支援（ベビーシッター派遣等）事業	○介護サービス事業者等に勤務する子育て中の介護職員が、ベビーシッターの派遣などの育児支援サービスを利用する場合に当該事業者等がその費用の一部を負担する際の補助を行う。	
			38	子育て支援のための代替職員のマッチング事業	○介護分野で短期間・短時間の勤務を可能とするため、子育てをしながら働き続けようとする介護職員の代替要員を介護施設・事業所等のニーズにマッチングさせる子育て応援人材ステーションを設置する。	
外国人受入環境整備	39	外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業	○外国人介護人材を受入れる（予定を含む）介護施設等において、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得を目指す外国人職員への学習支援、メンタルヘルスケア等の生活支援を行うことにより、外国人介護人材の受入れ環境整備を推進する。また、介護福祉士養成施設において留学生に適切な教育・指導を行うための教員の質の向上に資する取組を実施する。			
			40	新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	○通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費を助成	長寿社会課 (施設・介護サービス班)
等山離 間島支 地・援 域中	等山離 材間島 確護地・ 保人中	41	離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業	○離島や中山間地域等における介護人材の確保に向けた取組を支援するため、地域外からの就職を促進するための経費や、介護従事者の資質向上を図るための講師招へいにかかる経費、高齢者の移動を支援する担い手の確保を行うために必要な経費に対する助成	長寿社会課 (介護人材確保推進班)	県老健協、県老健協、認知症GH連協

※令和6年度の国の事業メニュー表が未作成のため、令和5年度事業メニューに国予算要求資料を参考に令和6年度新規事業を追記しております。